総務省自治大学校 Local Autonomy College

講義・演習概要（シラバス）

第１部課程第１２０期（平成 25 年４月９日～平成 25 年９月４日）

課　目　名	環境問題の動向と自治体環境行政の方向性
時　限　数	２時限
担 当 講 師	法政大学社会学部・同大学院政策科学研究科　教授　田中　充 ＜プロフィール＞ ・1978 年 3 月、東京大学理学部を経て同大学院理学系研究科修了、理学修士 ・1978 年 4 月から川崎市役所入所　以後、公害局・環境局に勤務 ・2001年4月から法政大学社会学部に着任、現在に至る ・現在、中央環境審議会等の国の審議会・検討委員会委員のほか、神奈川県水源環境保全県民会議座長、足立区環境審議会、港区地球温暖化対策協議会、狛江市環境保全審議会等の会長などの公職を務める。
ね　ら　い	深刻化する環境問題への対応は、21 世紀社会にとって最大の課題の一つであり、地域からの解決が急がれる行政テーマである。本講義では、エネルギー・温暖化問題を中心として今日の環境問題の動向を俯瞰するとともに、自治体行政の観点から環境保全に係る法・条例制度のあり方、主な計画制度と対策について、基礎的知識を学びつつ体系的に理解することをねらいとする。
講 義 概 要	震災後の環境政策の方向性として、環境・エネルギーのあり方が注目されている。環境行政は、自治体において地域住民の安全・安心を確保する重要な政策分野であり、本講では、最近の環境問題の新しい課題～気候変動問題への対応にも触れながら、自治体環境行政に係わる法制度や条例制度、地域づくりのビジョンと施策体系を明示する計画制度について概観し、解説する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 ■第１時限：気候変動リスクと災害リスクへの対応～今後の環境行政の方向性 ■第２時限：環境保全に係る主な法律と条例制度、計画制度
受講上の注意	・受講生の講義への集中を深め、その理解度を確認するため、指名して発言を求める。また、小課題により自身の見解を記述するように、求めることがある。
使 用 教 材	・講義レジュメ（その他、資料配付予定） ・スライドを使用する
効 果 測 定	なし
そ　の　他 （他の課目との関連）	